

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2004年4月調査 —

2004年5月26日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは45.0、15カ月連続の改善

(調査対象2万2,077社、有効回答企業1万996社、回答率49.8%)

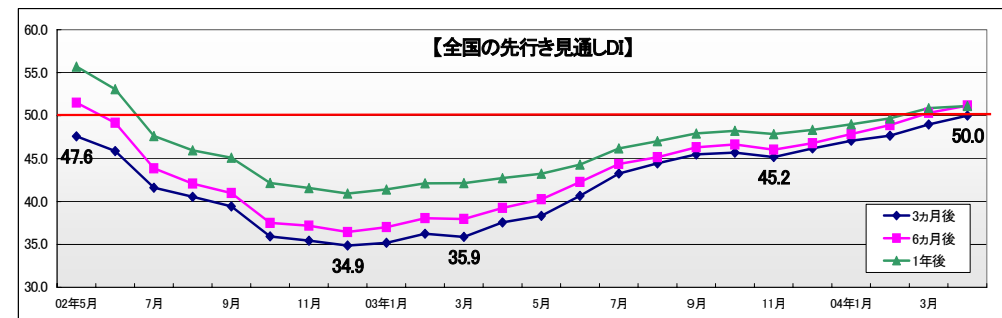
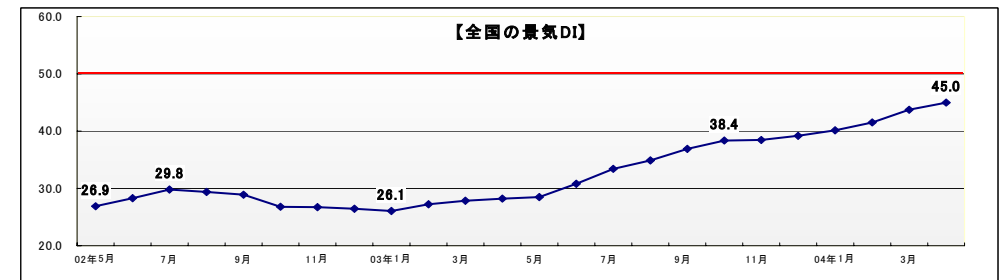
2004年4月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.3ポイント増の45.0となった。2003年2月以降15カ月連続して改善するとともに、3カ月連続して改善幅が1ポイントを超えており、引き続き足元の景況感は順調に改善していることを示した。

今年に入り大幅に景況感が改善しているのは、国内経済を下支えしてきた外需と設備投資の盛り上がりが必要に波及し、デフレ不安も後退していることが主因に挙げられる。これを背景に、業界別では景気DIが上昇に転じた2003年2月以降で初めて10業界すべてで改善し、集計開始の2002年5月以降初めて全業界でこれまでの最高水準を更新。また地域別でも3カ月連続して9地域すべてで改善するなど、内外需、大都市圏・地方圏を問わず全体的に景況感が底上げされたことが、景気DIの大幅改善につながった。

実際、内閣府が発表した4月の全国の消費動向調査で消費者態度指数(季節調整前)が約7年半ぶりの高水準となったほか、2004年1~3月期の国内総生産(GDP、速報値)も堅調な個人消費を反映して年率で実質5.6%成長となった。

しかし、「公共事業費削減で活気が見られない」(土木建築、新潟県)との回答が示すように、緊縮財政による公共投資削減が引き続き建設業界を厳しい状況に陥れ、それに伴う地域間格差も高水準で推移している。また、中国の需要増や原油価格の高騰を背景とした素材価格の上昇が幅広い業界に打撃を与えている。今回、素材価格上昇が企業に与える影響について調査した結果、4割以上が素材価格の上昇分を販売価格へまったく転嫁できていないことが明らかとなった(別紙参照)。この結果は、依然としてデフレが終息するには至っていないことを示しているにほかならない。

加えて、ここへきて力強い経済指標が相次ぐ米国に利上げ観測が台頭し、中国政府は過熱景気を冷ますことを目的に株式制銀行に対し新規融資の停止を要請。いずれも長期的には世界経済にプラスと見られているものの、米国の流動性低下や短期的な中国の景気減速懸念が高まり、世界的に株式市場は調整局面を迎えた。日経平均株価も、5月連休明け以降急落に見舞われ、一時、昨年末終値(1万676円)を下回る水準ま



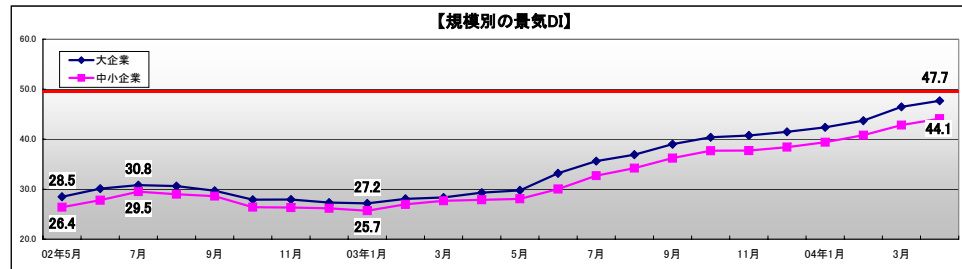
で下落した。2003年5月以降の株価上昇が景気マインドの改善に大きく貢献しただけに、株価調整の長期化が景況感に与える影響は小さくない。

先行き見通しDIは3ヵ月後、6ヵ月後、1年後いずれも前月より改善し、集計開始以降で初めてすべて判断の分かれ目となる50ポイントを上回った。引き続き先行きに対する期待感が高いが、鉄鋼や電気機械などのメーカーを中心に先行きに対する楽観的な見方が後退してきたこともあって、初めて1年後(51.1)が6ヵ月後(51.2)を下回っており、今後の国内経済にやや陰りが見えてきたとも取れる。

デジタル景気の継続により、上場企業の多くが今期についても業績の回復を見込んでいるようだが、日本経済が外需に大きく依存する以上、企業業績や内需の動向よりも世界経済の先行きに左右される局面が続くようだ。

規模別:大企業(47.7)、中小企業(44.1)、依然として中小企業の回復緩慢

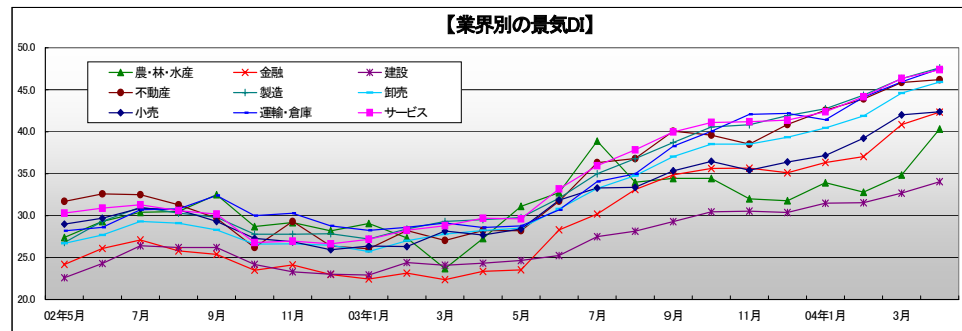
規模別では、大企業は47.7で前月比1.2ポイント増、中小企業は44.1で同1.3ポイント増となった。改善幅は中小企業の方が0.1ポイント高く、規模による格差は3.6ポイントへ縮小したが、集計開始の2002年5月以降で前月（格差3.7ポイント）に次ぐ2番目の高水準となっており、依然として中小企業は景況感の回復が緩慢なものとなっている。



業界別:22カ月ぶりに10業界すべてで改善、全業界で最高水準を更新

業界別では、10業界すべてで改善した。全業界改善は2002年6月以来22カ月ぶりで、景気DIが上昇に転じた2003年2月以降では初めてとなった。また、全業界でこれまでの最高水準を更新。この結果、40ポイント超えは10業界中『建設』(34.0)を除く9業界に達した。

一方、『建設』は公共投資抑制の影響で唯一40ポイントを下回った低水準が続いており、今回の景気回復局面においてDIの改善が最も遅れている。



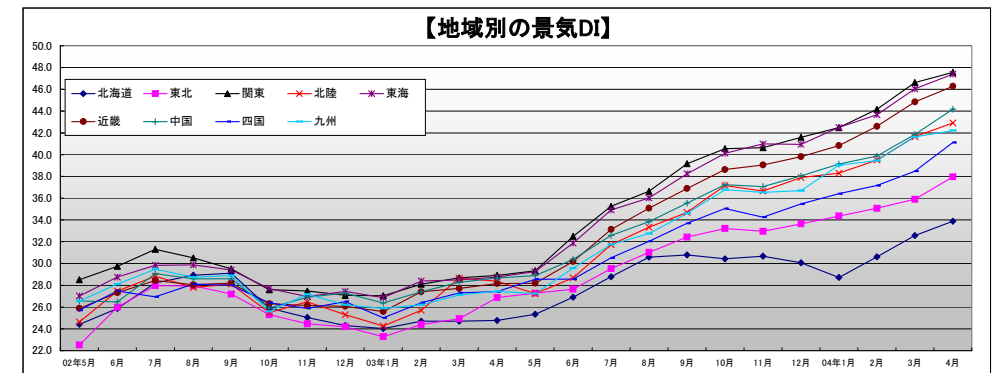
地域別:3カ月連続して9地域すべてで改善、7地域で40ポイント超え

地域別では、3カ月連続して9地域すべてで前月より改善。なかでも「東北」(38.0)と「中国」(44.2)、「四国」(41.1)の3地域で改善幅が2ポイントを超すなど、地方圏で改善が目立った結果、7地域で40ポイントを超えた。

「関東」(47.6)と「東海」(47.4)、「近畿」(46.3)の3大都市圏はいずれも全国平均(45.0)を上回っており、引き続き全体の景況感の牽引役を担っている。

しかし、「東北」は依然として40ポイントを割っているうえ、「北海道」(33.9)は「東北」よりも4.1ポイントも低く、14カ月連続で9地域中の最低水準となるなど、一部ではまだ改善の遅れが目立つ状況が続いている。

これにより、DIが最高の「関東」と最低の「北海道」では格差が13.7ポイントとなり、集計開始の2002年5月以降で最高水準となった前月(14.0ポイント)より0.3ポイント縮小したものの、大都市圏と地方圏で景況感に大きな格差が生じている構図に変化はない。



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2077社、有効回答企業1万996社、回答率49.8%)

(1) 地域

北海道	567	近畿	1,693
東北	713	中国	712
関東	4,635	四国	349
北陸	489	九州	852
東海	986	合計	10,996

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	31	飲食料点小売業	82	
金融	135	繊維・繊維製品・服飾品小売業	45	
建設	1,354	医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	215	家具類小売業	15	
製造 (3,140)	飲食料品・飼料製造	393	家電・情報機器小売業	60
	繊維・繊維製品・服飾品製造	132	自動車・同部品小売業	52
	建材・家具・窯業・土石製品製造	313	専門商品小売業	123
	パルプ・紙・紙加工品製造業	119	各種商品小売業	74
	出版・印刷	234	その他の小売業	11
	化学品製造	389	運輸・倉庫	362
	鉄鋼・非鉄・鋳業	475	飲食店	38
	機械製造	431	郵便業、電気通信業	11
	電気機械製造	384	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造	79	リース・賃貸業	165
精密機械・医療機械・器具製造	76	旅館・ホテル	36	
その他製造	115	娯楽サービス	55	
卸売 (3,810)	飲食料品卸売業	442	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	259	メンテナンス・整備・検査業	123
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	522	広告関連業	167
	紙類・文具・書籍卸売業	137	情報サービス業	378
	化学品卸売業	346	人材派遣・紹介業	38
	再生資源卸売業	14	専門サービス業	190
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	402	医療・福祉・保健衛生業	63
	機械・器具卸売業	1,223	教育サービス業	16
	その他の卸売業	465	その他サービス業	122
	その他	27	合計	10,996

(3) 規模

大企業	2,685
中小企業	8,311
合計	10,996

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・素材価格の上昇に伴う影響について

3. 調査時期・方式

2004年4月26日～5月11日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が半断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。